

各 位

会 社 名 株式会社フロンティア
 (コード番号 4250 福証Q-Board)
 代 表 者 名 代表取締役社長 山田 紀之
 問 合 せ 先 執行役員管理部長 柳野 敦
 T E L 092-791-8688
 U R L <https://all-frontier.com/>

福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社フロンティア（以下「当社」）は、本日2021年11月1日に福岡証券取引所Q-Boardへ上場いたしました。これもひとえに、皆様方のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。今後とも引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、2021年11月期（2020年12月1日から2021年11月30日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添の通りであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決 算 期	2021年11月期 (予想)		2021年11月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年11月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売 上 高	1,688	100.0	114.0	1,098	100.0	1,480	100.0
営 業 利 益	104	6.2	136.9	74	6.7	76	5.2
経 常 利 益	103	6.1	134.4	74	6.7	77	5.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	79	4.7	129.5	55	5.0	61	4.1
1株当たり 四半期純利益	125円19銭		88円03銭		97円30銭		
1株当たり配当金	20円00銭		—		—		

- (注) 1. 2020年11月期(実績)及び2021年11月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり四半期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2021年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(50,000株)を含めた期中平均発行済株式数(予定)により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大15,000株)は考慮しておりません。
3. 2021年11月期の1株当たり配当金(予定)には上場記念配当金5円00銭が含まれております。

【 2021 年 11 月期連結業績予想の前提条件 】

(1) 当社グループの見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外での新型コロナウイルス感染症拡大の影響により内閣府発表の2020年通年の実質GDPが前年比4.6%減となる等、11年ぶりのマイナス成長となりました。また、年初には再び11都府県に緊急事態宣言が発出され、大変厳しい状況ではありますが、2021年2月よりワクチンの接種が開始される等、今後の沈静化への期待感を背景に徐々に経済が回復していくことが予測されます。自動車業界においては、新車販売台数が、2020年12月から2021年5月までの累計で前年比112.4%（2021年6月1日発表の一般社団法人「日本自動車販売協会連合会」統計資料より）と新型コロナウイルス感染症拡大の影響や半導体不足の影響もありながらも前年を上回る状況となっております。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社）の主力事業でありますPB販売事業では、徐々に新型コロナウイルス感染症拡大前の営業活動の再開を目指し新型コロナウイルス感染症の感染状況に充分留意しながら営業活動を行っております。OEM/ODM事業では、今年のクリスマスシーズンに向けた大口受注を獲得し、量産体制に入っております。

以上により、2021年11月期の連結業績予想は、売上高1,688百万円（前期比14.0%増）、営業利益104百万円（前期比36.9%増）、経常利益103百万円（前期比34.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益79百万円（前期比29.5%増）を見込んでおります。

なお、2021年7月12日に2021年11月期業績予想を修正しております。業績予想の修正の主な概要は、2021年5月までの実績に、当該実績を踏まえて修正した6月以降の見通しを加味した上で策定しております。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社グループの事業は、PB販売事業とOEM/ODM事業の2つのセグメントから構成されております。

(PB販売事業)

当事業は、当社が、主に自動車アフターパーツの製造・販売を行っているものです。自動車アフターパーツとは自動車工場から出荷された自動車に後付けされるカーナビや、カーエアコン等の自動車部品・用品を言います。その市場は自動車メーカー指定の純正品と、それ以外の業者が販売する社外品とに区分されており、当社は自動車アフターパーツを「当社⇒連結子会社（新城国際香港有限公司）⇒中国提携工場」による生産工程を有し、企画開発から製造、販売までを一貫して行う製販一体の体制となっております。このような体制で社外品サイドバイザーの製造販売を開始し、現在ではフロアマット、ナンバーフレーム枠といった製品も製造販売しており、更に新しい商材の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら、都道府県単位で自動車販売会社を1社ずつ訪問する従来からの営業活動を再開し、最も営業効果のあがるFace to Faceの訪問営業で新規顧客獲得を図ると同時に、既存取引先には提案型営業で深耕を進めることで、営業基盤の拡大を進めてまいります。

以上により、PB販売事業の売上高は、1,076百万円（前期比17.1%増）を見込んでおります。

(OEM/ODM事業)

当事業は、当社連結子会社である新城国際香港有限公司の主たる事業で、顧客の要望する商品の製造を受託し当社が選定した工場にて製品化し、顧客に納品しており、現在は、主に国内玩具メーカー向けの電子玩具（児童向けパソコン型玩具、タブレット型玩具等）を中国提携工場で作成品まで製造し日本国内へ出荷しております。

当連結会計年度においては、巣ごもり需要効果もあり、人気キャラクター製品の引き合い、商談も引き続き堅調で、既にクリスマスシーズンに向けた大口受注も獲得し、量産体制に入っております。

以上により、OEM/ODM事業の売上高は、612百万円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

以上により、連結売上高は、1,688百万円（前期比14.0%増）を見込んでおります。

②売上原価、売上総利益

(PB 販売事業)

売上原価は、海外輸入仕入が主で、製品代金、輸入諸掛、貿易仲介業者の乙仲費用、港湾荷揚作業料等のデバンニング費用で構成されており、前連結会計年度まで及び当中間期連結累計期間の原価率実績を参考にして想定した原価率を、見込売上高に乗じて算出しております。

以上により、PB 販売事業の売上原価は 554 百万円（前期比 20.0%増）、売上総利益は 522 百万円（前期比 14.3%増）を見込んでおります。

(OEM/ODM 事業)

主に国内玩具メーカー向けの電子玩具の製品仕入代金で、案件ごとに積み上げて算出しております。

以上により、OEM/ODM 事業の売上原価は 552 百万円（前期比 9.3%増）、売上総利益は 59 百万円（前期比 6.3%増）を見込んでおります。

以上により、連結売上原価は 1,106 百万円（前期比 14.4%増）、連結売上総利益は 582 百万円（前期比 13.4%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、人件費、出荷関連費用（外注費、荷造運賃、保管料）、営業関係費用、総務関係費用等で構成され、前連結会計年度実績をベースとして積み上げて予想値を算出し、2021 年 5 月までの実績を踏まえた上で、6 月以降の予想値を見直し策定しております。

以上により、販売費及び一般管理費は 477 百万円（前期比 9.3%増）、営業利益は 104 百万円（前期比 36.9%）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外収益は、主に事務所の一部を他社に賃貸している受取家賃と 2021 年 1 月に発生した訴訟関連債務戻入益で 6 百万円、営業外費用は、主に金融機関からの借入金に対する支払利息で 7 百万円を見込んでおります。また、営業外損益に含まれる為替差損益については、US ドル建て仕入れ代金に関して発生する可能性がございますが、これによる為替差損益は 92 千円と見込んでおります。

以上により、経常利益は 103 百万円（前期比 34.4%増）を見込んでおります。

⑤特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、固定資産売却益 1 百万円を見込んでおります。

法人税等は税金等調整前当期純利益見込額に法定税額計算を試算し 27 百万円、法人税等調整額は繰延税金資産の追加計上により△1 百万円を見込んでおります。

以上により、2021 年 11 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 79 百万円（前期比 29.5%増）を見込んでおります。

⑥為替による影響

2021 年 11 月期の為替レートを 1US ドル 107.00 円と想定しておりますが、現時点において為替変動による当期の業績へ与える影響は軽微であります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以上

2021年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月1日

上場会社名	株式会社フロンティア	上場取引所	福
コード番号	4250	URL	https://all-frontier.com/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	山田 紀之
問合せ先責任者	(役職名)執行役員管理部長	(氏名)	柳野 敦 (TEL)092(791)8688
四半期報告書提出予定日	—	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第3四半期の連結業績 (2020年12月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第3四半期	1,098	—	74	—	74	—	55	—
2020年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年11月期第3四半期 59百万円 (—%) 2020年11月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第3四半期	88.03	—
2020年11月期第3四半期	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2020年11月期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年11月期第3四半期の数値及び2021年11月期第3四半期の前年同四半期増減率について記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第3四半期	898	245	27.3
2020年11月期	787	185	23.6

(参考) 自己資本 2021年11月期第3四半期 245百万円 2020年11月期 185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年11月期	—	0.00	—		
2021年11月期(予想)				20.00	20.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2021年11月期配当予想の内訳 普通配当15円00銭 福岡証券取引所Q-Board上場記念配当 5円00銭

3. 2021年11月期の連結業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,688	14.0	104	36.9	103	34.4	79	29.5	125.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年11月期3Q	630,000株	2020年11月期	630,000株
2021年11月期3Q	—	2020年11月期	—
2021年11月期3Q	630,000株	2020年11月期3Q	—

(注) 当社は、2020年11月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年11月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、2020年11月期においては、第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む中、感染力の強い変異株等が拡大し、複数の都道府県で緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置が発出される等、依然として先行き不透明な状態で推移しております。

このような状況の中で、当社グループ(当社、連結子会社)では、新型コロナウイルス感染症の感染状況に充分留意しながら営業活動を行っております。

PB販売事業では、新車販売台数が、2020年12月から2021年8月までの累計で前年同期比108.1%(2021年9月1日一般社団法人「日本自動車販売協会連合会」統計資料より)と前年同期を上回る状況となっており、既存取引先より安定した受注をいただいております。大口受注も入る等好調に推移しております。

OEM/ODM事業では、主にクリスマスシーズンに向けた量産を順次行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,098,487千円、営業利益74,274千円、経常利益74,368千円、親会社株主に帰属する四半期純利益55,461千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. PB販売事業(Private Brand 販売事業)

自動車用品販売を主とするPB販売事業は、B2B部門において、既存取引先での大口の受注やエリア制導入による新規の顧客獲得が好調に推移いたしました。

この結果、PB販売事業の業績は、売上高809,792千円、セグメント利益143,223千円となりました。

b. OEM/ODM事業(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)

電子玩具販売を主とするOEM/ODM事業では、昨年に引き続き巣ごもり需要効果もあり、人気キャラクター製品の引き合い、商談も引き続き堅調で、これまで準備してきたクリスマス商戦向けの量産体制により6月より商品の出荷が順次始まり好調に推移しております。

この結果、OEM/ODM事業の業績は、売上高288,695千円、セグメント利益12,453千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、898,418千円となり、前連結会計年度末に比べて110,780千円増加しました。

流動資産は、882,944千円となり、前連結会計年度末と比べ107,883千円増加となりました。これは主として現金及び預金が37,160千円増加、前渡金が100,820千円増加したことによるものであります。固定資産は、15,473千円となり、前連結会計年度末と比べ2,897千円増加しました。これは主として有形固定資産が1,970千円増加し、投資その他の資産が1,151千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は653,382千円となり、前連結会計年度末に比べて51,353千円増加しました。

流動負債は、478,905千円となり、前連結会計年度末と比べ67,778千円増加しました。これは主として短期借入金が68,153千円増加したことによるものであります。固定負債は、174,477千円となり、前連結会計年度末と比べ16,424千円減少しました。これは長期借入金が16,281千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は245,035千円となり、前連結会計年度末と比べ59,426千円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益計上により利益剰余金が55,461千円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.6%から27.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月期の連結業績予想については、本日開示いたしました「福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,263	485,423
売掛金	153,524	136,670
商品	167,935	152,517
前渡金	886	101,706
その他	4,467	6,642
貸倒引当金	△15	△17
流動資産合計	775,061	882,944
固定資産		
有形固定資産	7,189	9,159
無形固定資産	1,475	1,250
投資その他の資産	3,912	5,063
固定資産合計	12,576	15,473
資産合計	787,638	898,418

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,326	28,878
短期借入金	295,057	363,210
1年内返済予定の長期借入金	22,528	21,708
未払法人税等	1,993	19,844
その他	52,221	45,263
流動負債合計	411,127	478,905
固定負債		
長期借入金	186,133	169,852
その他	4,769	4,625
固定負債合計	190,902	174,477
負債合計	602,029	653,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	9,640	9,640
利益剰余金	143,522	198,983
株主資本合計	183,162	238,623
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,445	6,411
その他の包括利益累計額合計	2,445	6,411
純資産合計	185,608	245,035
負債純資産合計	787,638	898,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
売上高	1,098,487
売上原価	675,016
売上総利益	423,471
販売費及び一般管理費	349,196
営業利益	74,274
営業外収益	
受取利息	4
受取家賃	1,504
訴訟関連債務戻入益	1,898
利子補給金	1,674
その他	140
営業外収益合計	5,221
営業外費用	
支払利息	4,739
その他	389
営業外費用合計	5,128
経常利益	74,368
特別利益	
固定資産売却益	971
特別利益合計	971
税金等調整前四半期純利益	75,339
法人税、住民税及び事業税	21,044
法人税等調整額	△1,165
法人税等合計	19,878
四半期純利益	55,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,461

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	55,461
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	3,965
その他の包括利益合計	3,965
四半期包括利益	59,426
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	59,426
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	809,792	288,695	1,098,487	—	1,098,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	809,792	288,695	1,098,487	—	1,098,487
セグメント利益	143,223	12,453	155,676	△81,401	74,274

(注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。